



平成 17年 2月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 14日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8270

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐々木孝治

問合せ先責任者 経理財務部長 越田次郎 TEL (0587) 24 - 8066

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 2月期の連結業績 (平成 16年 2月 21日 ~ 平成 17年 2月 20日)

(1)連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	1,191,298	2.0	41,795	4.3	39,733	1.2
16年 2月期	1,167,568	1.0	43,666	12.1	39,254	16.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	10,878	10.7	56.84	-	5.0	4.2	3.3
16年 2月期	9,827	21.7	51.13	-	4.7	4.3	3.4

(注) 持分法投資損益 17年 2月期 725 百万円 16年 2月期 286 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 2月期 189,028,633 株 16年 2月期 189,080,875 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	982,309	222,612	22.7	1,177.15
16年 2月期	922,261	214,178	23.2	1,132.01

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 2月期 188,997,478 株 16年 2月期 189,059,788 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期	77,493	65,528	12,322	110,603
16年 2月期	59,263	45,132	3,885	85,232

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 4 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2 社

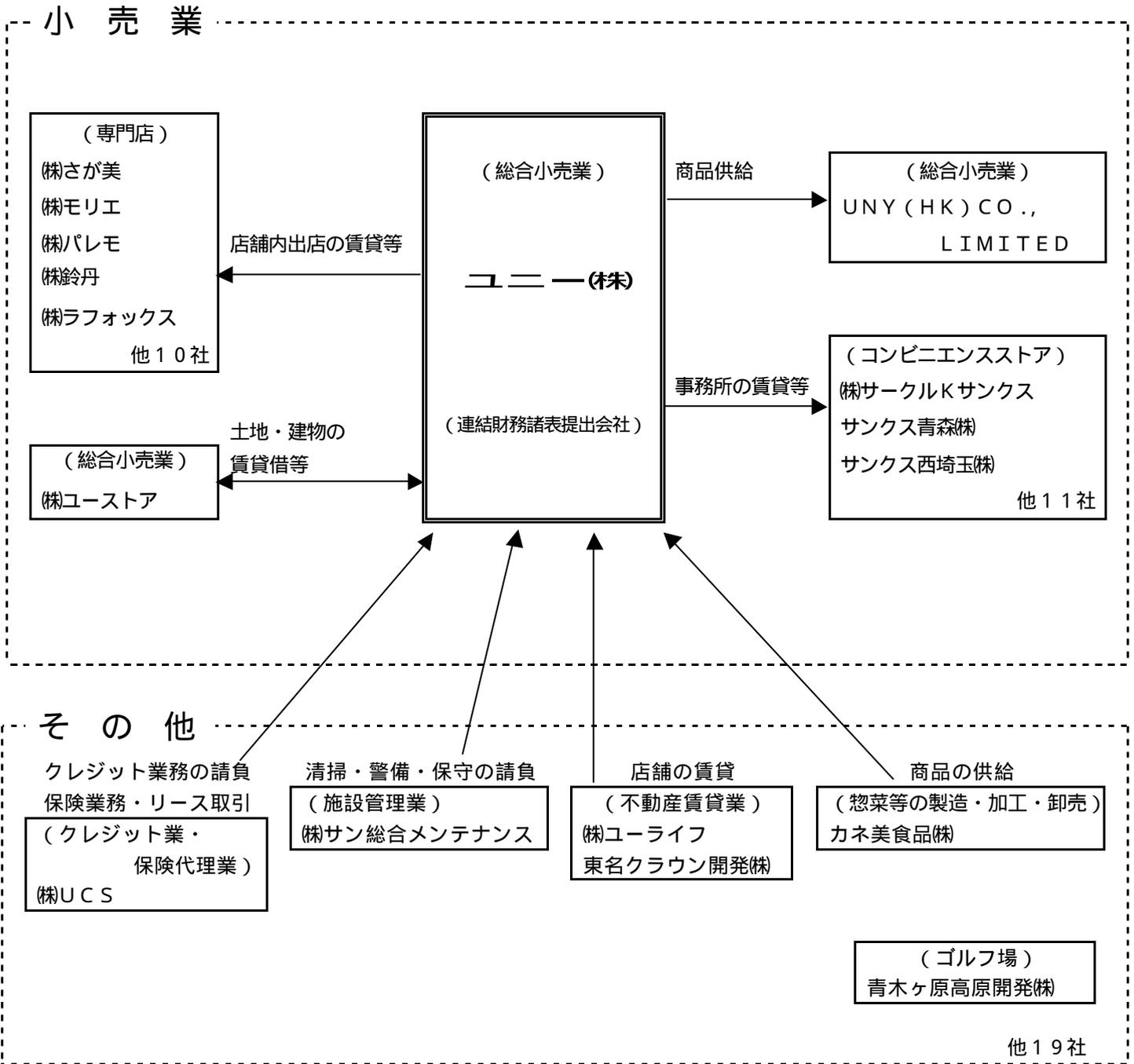
2. 18年 2月期の連結業績予想 (平成 17年 2月 21日 ~ 平成 18年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	597,000	19,000	16,300
通期	1,220,000	43,000	6,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 80 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご了承下さい。
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の経営成績及び財政状態の2次期の予想を参照して下さい。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記図示のほか、(株)UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット業務の請負を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っている。また、カネ美食品(株)は、(株)ユーストアから店舗を賃借し、(株)サークルKサンクスへは商品の供給を行っている。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の下に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、期末配当金として9円を予定しています。年間配当金は、中間配当金の9円を含め、前期と同額の18円を予定しています。当期の内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当期末時点における投資単位は50万円以上となっておりますが、投資単位の引き下げについては、市場の要請と株券発行、名義書換等の手数料等による費用の増加を勘案し慎重に対処していきたいと考えています。

投資単位の引下げの時期については、株券不発行制度導入時期を目途に実施することを検討しています。

4. グループの運営方針

ユニーグループ企業のうち、上場子会社とは月1度のグループ経営会議を持ち、各社の経営課題や経営戦略についての確認と業績状況の把握を行っています。その他の子会社については、2ヶ月に1度同様な会議を持ち必要により、ユニー(株)が戦略的な枠組みを示し、総合的な支援を行います。

また、グループ各社は、以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。

価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。

お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

5. 経営課題及び経営戦略

<総合小売業(ユニー(株)、(株)ユーストア等)>

オーバーストアによる競争激化の中で収益力を維持するために、店舗のスクラップ&ビルドをさらに進めてまいります。新店開発の投資配分としましては、大部分がアピタ、ユーストアへの投資であります。従前から行ってきたホームセンター(ユーホーム)のほかに、リニューアルを中心としたミニGMS(ジョイマート)スーパーマーケット(ラフーズコア)の展開をはじめています。アピタについてもより大型化した次世代型大型アピタの計画をしています。

既存店の営業力、収益力を高めるために、個店対応力を強化してまいります。マーケットの特性、消費行動の変化に適應するため常に品揃えを見直し、必要な改装投資を行います。また、人的生産性向上のため店内組織、店内作業を見直し、より効率化を行ってまいります。

商品面では、引き続き売上総利益率の改善に取り組んでまいります。衣料については、品質重視を基本にした開発商品の拡充と商品計画の精度アップにより売価修正ロスの削減、住関については海外輸入商品の拡大と物流改革、食品についてはPB商品の拡大と物流改革を行ってまいります。

<コンビニエンスストア(株)サークルKサンクス等)>

平成16年9月に3社が合併して誕生した「(株)サークルKサンクス」は、「サークルK」・「サンクス」の2ブランドを維持しつつ、合併による規模の利益・合理化利益を追求していきます。

ブランドロイヤルティに大きな影響力を持つ米飯分野等では、各々のブランド力を高める商品開発に努めます。また、統一のプライベートブランド「KACHIAL」(価値ある)を展開し、オリジナル商品

の比率を高めてまいります。

加盟店指導力及び商品開発力を強化し、加盟店利益の確保にも積極的に取り組んでまいります。

< 専門店（株）さが美、（株）パレモ、（株）鈴丹、（株）モリエ等 >

店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高めます。

さが美グループにおいては、長期経営計画として「SAGAMI VISION 2010」を策定し、事業構造の再構築と高収益企業への転換を基本戦略としています。

（株）パレモは、他社と差別化され、優位性をもった「ストアブランド」の確立及び時代の変化にあった新しい業種、業態の開発を行い、持続的な成長を図って行きます。

（株）鈴丹は、今後の事業展開としては、「Core Competency(商品企画から仕入・配分・在庫コントロール・売場作り・販売までの一気通貫体制)」の確立と店舗のスクラップ&ビルドによる営業力のさらなる強化と物流システム費、家賃、人件費等のコスト削減を行ない、ローコスト経営を推進してまいります。

< その他（株）UCS等 >

平成16年9月に合併により誕生した（株）UCSは、今後も積極的な会員募集を行い、早期に300万人体制にします。また、グループの金融事業会社としてグループ各社のコスト削減に協力していきます。

（株）サン総合メンテナンス、（株）ユーライフは、ユニグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

地域社会のお客様に良質で価値ある商品とサービスを提供し、中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えるために、当社はコーポレート・ガバナンスを極めて重要な経営課題であると認識しています。

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底する体制を整備しております。また、企業倫理を社内に普及させるための種々の施策を展開しております。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役・監査役制度に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

「取締役会」は、経営上の最高意思決定機関として原則月1回開催され、重要な業務に関する意思決定及び業務執行状況を監督しています。

また、取締役等で構成される「経営会議」が月1回開催され、通常の業務執行事案の審議・決定を行っています。

監査役は、社外監査役2名を含む4名で、「取締役会」、「経営会議」等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、内部監査部門との連携により経営監視を行っています。

一方、コンプライアンス・企業倫理については、代表取締役社長を委員長とする「行動指針推進委員会」を設け、企業として遵守すべき行動指針の改廃を行い、この「行動指針推進委員会」の下に「倫理委員会」を置き、倫理問題の解決・提案等を行っています。そして、「倫理委員会」に「社内ヘルプライン」、「取引先ヘルプライン」を開設し、従業員及び取引先から直接、通報を受けられる体制を整えております。

また、従業員に「私たちの行動指針」を配布して、倫理上の規範の徹底を図っています。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役は外部の有識者であり、第三者の立場から当社の意思決定に対し、適切なアドバイスを受けており、人的関係及び取引関係は一切ありません。なお、現在、当社に社外取締役はおりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

この1年間は、コンプライアンス・企業倫理に重点をおいて取り組んで参りました。組織対応として、総務部内に法務担当（コンプライアンス担当）を配置し、主に取引先との取引姿勢・契約関係について見直しを行いました。具体的には、「私たちの行動指針」の「行動基準の内規」を制定しました。

また、「行動指針推進委員会」の下に置いた「倫理委員会」に「社内ヘルプライン」、「取引先ヘルプライン」を開設し、従業員及び取引先から直接、通報を受けられる体制を整えました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 営業収益

セグメント別営業収益

(単位：百万円)

	当期		前期		前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	878,124	73.7	884,808	75.8	99.2
コンビニエンスストア	176,843	14.8	169,501	14.5	104.3
専門店	127,600	10.7	101,744	8.7	125.4
その他	28,468	2.4	30,640	2.6	92.9
消去又は全社	(19,737)	(1.6)	(19,126)	(1.6)	
計	1,191,298	100.0	1,167,568	100.0	102.0

連結営業収益は、前期比2.0%増の1,191,298百万円で、内、売上高は1.8%増、手数料収入等の営業収入は3.7%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、0.8%減の878,124百万円となりました。既設店売上高伸長率は、ユニー(株)で3.2%減、(株)ユーストアで2.3%減となりました。デフレ経済の影響による消費の低迷や天候不順の影響を受けて、売上高は厳しい結果となりました。期中の開店はユニー(株)でアピタ6店舗、ジョイマート2店舗、ユーホーム1店舗、ラフーズコア1店舗、また(株)ユーストアでは2店舗の開店があり、閉店はユニー(株)で4店舗ありました。

コンビニエンスストアは、7月以降の猛暑効果もあり上期は売上が概ね順調に推移をしましたが、下期は台風上陸の影響や暖冬による季節商材の不振などから売上が伸び悩みました。この結果、既存店売上高は前期比0.9%減(サークルKで0.3%増、サンクスで2.3%減)となりました。

また、当期は店舗採算を重視した質の高い店舗開発に取り組み、開店店舗数はサークルKが193店、サンクスが153店といずれも前年実績を下回りました。期末店舗数は、エリアフランチャイズとシーケー東北(株)から引き継いだ店舗を除き、サークルKで50店舗、サンクスで73店舗の純増となりました。サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)を連結子会社に加え、営業収益は前期比4.3%増の176,843百万円となりました。

専門店では、(株)さが美(連結)、(株)パレモにおいて既設店売上高がそれぞれ7.1%減、3.9%減となりましたが、(株)さが美の連結営業収益は、(株)東京ますいわ屋が前期の中間期以降連結に加わったため当期は年間分が寄与したため4.8%増となり、(株)パレモの営業収益は店舗数が34店舗増加したため6.4%増となりました。さらに、当期より(株)鈴丹の営業収益が加わりましたが、(株)モリエでは既設店売上高が前期比9.0%減となりました。この結果、このセグメントの営業収益は25.4%増の127,600百万円となりました。

その他セグメントでは、(株)UCSにおいて会員数が前期比29万人増加し215万人となったことと下期に(株)ユニーサービス等と合併したことを反映して、営業収益は前期比20.7%増となりました。東名クラウン開発(株)と(株)サン総合メンテナンスはそれぞれ、ほぼ前期並みの実績となりました。しかし、このセグメントでは(株)ハーツが当期に連結除外となったことにより、営業収益は7.1%減の28,468百万円となりました。

(2) 利益

セグメント別営業利益 (単位：百万円)

	当期		前期		前期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	12,724	30.5	16,958	38.8	75.0
コンビニエンスストア	23,202	55.5	21,638	49.6	107.2
専門店	2,023	4.8	2,593	5.9	78.0
その他	3,815	9.1	2,446	5.6	155.9
消去又は全社	29	0.1	29	0.1	
計	41,795	100.0	43,666	100.0	95.7

営業総利益は、前期比4.3%増の439,911百万円となりました。この増加の理由は、売上高が前期比1.8%増加し、売上総利益率も前期比0.8%ポイント改善し27.0%になった結果、売上総利益も4.6%増加して、277,406百万円となったこと
不動産賃貸収入と手数料収入がそれぞれ、前期比0.7%、4.6%増加した結果、営業収入が前期比3.7%増加し、162,504百万円となったことです。

販売費及び一般管理費は、前期比5.3%増の398,115百万円となりました。その結果、営業利益は4.3%減の41,795百万円となり、営業収益比営業利益率は前期より0.2ポイント悪化して3.5%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、営業収益の減少が前期比0.8%に対し、営業費用の減少が0.3%に留まったことにより、前期比25.0%減の12,724百万円となりました。一方、コンビニエンスストアにおいては、連結子会社が増加したこと等により営業収益は前期比4.3%増となりましたが、営業費用の伸びを3.9%に抑えた結果、営業利益は前期比7.2%増の23,202百万円となりました。専門店では、(株)パレモの増益と(株)鈴丹の寄与はありましたが、(株)さが美の減益と(株)モリエの営業赤字により前期比22.0%減の2,023百万円の営業利益となりました。
その他セグメントの営業利益は、(株)UCSの増益により前期比55.9%増の3,815百万円となりました。

営業外収益の内、持分法利益が前期に比べ438百万円増加し、725百万円となりました。また営業外費用の内、解約損害金が前期に比べ2,026百万円減少し、1,396百万円になりましたが、これは、前期にコンビニエンスストアにおいて、不採算店舗を大幅に前倒しして閉店したためです。

経常利益は、1.2%増の39,733百万円になり、営業収益比経常利益率は前期の3.4%から3.3%になりました。

特別利益には、(株)パレモの公募増資等による持分変動益515百万円を含んでいます。特別損失としては、前期に計上したユニ(株)を中心とした店舗閉鎖に伴う多額の損失が、当期は大幅に減少し、固定資産処分損として4,815百万円、店舗閉鎖損として236百万円計上しました。

税金等調整前当期純利益は、前期比16.3%増の34,853百万円となりました。税効果会計の適用による法人税等の負担16,125百万円、少数株主帰属利益7,849百万円を控除し、当期純利益は、前期比10.7%増の10,878百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入と財務活動によるキャッシュ・フローの収入が投資活動によるキャッシュ・フローの支出を上回り、前期末残高に比べ25,370百万円増加し110,603百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前期比18,229百万円増加し77,493百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期と比べ4,881百万円増加し、当期は34,853百万円となりました。また、期末日が銀行休業日のため支払が翌期になった会社が多く、仕入債務の増減が前期と比べ17,964百万円増加しました。一方、売上債権の増減による支出は前期と比べ4,664百万円増加し、資金減になっています。また、法人税等の支払額は前期よりも5,548百万円減少して、14,378百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期と比較すると、有形固定資産取得支出が14,296百万円増加し、差入保証金支出も4,015百万円増加した結果、20,395百万円の支出額の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の3,885百万円の支出から12,322百万円の収入になりました。これは主に、有利子負債(短期借入金、長期借入金、コマーシャルペーパー、社債)をトータルすると前期が2,474百万円調達したことになり、当期は17,054百万円調達したことによるためです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第32期	第33期	第34期
	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率(%)	23.1	23.2	22.7
時価ベース自己資本比率(%)	20.9	23.9	23.8
債務償還年数(年)	4.1	4.3	3.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	17.5	18.7	23.3

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

2. 次期の予想

次期の個人消費もデフレ経済の長期化、個人所得の伸び悩み、社会保険料の負担増大等の影響を受け、弱めの動きが続くと予想されます。

総合小売業では、既設店売上高伸長率について、ユニー(株)は96.5%を、(株)ユーストアは97.8%を予想しています。新設店はユニー(株)でアピタ5店舗、ラフーズコア2店舗を、建替でアピタ3店舗の開店を予定しています。また、(株)ユーストアで新設店3店舗を予定しています。総合小売業の営業収益は、既設店売上高の前期割れにもかかわらず、ユニー(株)における10店舗の出店により当期比1.8%程度の増収と予想しています。こうした中で、次期はマーチャндаイジングの構造改革をさらに進め売上総利益率の向上に取り組んでまいります。すなわち、一括物流の範囲の拡大や共配の利用等、物流の見直し、仕入・在庫計画の精度を向上し、売価修正の削減をしていきます。また、人件費、賃借料等の経費について、さらに削減してまいります。

コンビニエンスストアでは、同業や異業種との競合が激化していることなどで、既存店売上伸長率を99.1%で予想しています。このセグメントでは昨年の9月に、(株)シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン(株)及び(株)サンクスアンドアソシエイツの3社が合併し、「(株)サークルKサンクス」となりましたが、平成18年2月期を「合併効果実現」の年度と位置付け、業績面における合併効果を高める施策を推進します。

(株)サークルKサンクスの平成18年2月末における店舗数は370店舗を出店し、208店舗の閉店を行う

ことから162店舗の純増を予定しています。

専門店では、既設店売上高伸長率は(株)さが美で100.3%、(株)パレモで98.5%、(株)鈴丹で100.8%と予想していますが、店舗の積極的なスクラップ&ビルドと既設店の販売力強化により、個店の収益力を高め、新業態の開発も行っています。

(株)UCSは、当期に増加した新規会員をベースにショッピング及び金融収益の拡大に結びつけていきます。さらに、次期も35万人の新規会員獲得により会員数250万人を目指してまいります。

当グループでは減損会計を早期適用し、次期より減損損失を認識します。また、厚生年金基金の代行部分の過去分の返上を次期に予定しています。

このような状況のもと、次期の営業収益は、前期比2.4%増の1,220,000百万円、経常利益は8.2%増の43,000百万円、当期純利益は43.0%減の6,200百万円を予想しています。

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	72,460		99,346		26,885
2 受取手形及び 売掛金		29,711		36,743		7,032
3 有価証券		13,601		12,801		799
4 たな卸資産		61,948		64,871		2,923
5 繰延税金資産		5,676		4,740		936
6 その他		61,680		66,915		5,234
7 貸倒引当金		1,816		2,239		422
流動資産合計		243,261	26.4	283,178	28.8	39,917
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1 建物及び構築物	1	202,255		211,640		9,385
2 器具及び備品		13,661		14,964		1,302
3 土地	1	159,358		173,377		14,019
4 建設仮勘定		5,843		7,619		1,776
5 その他		8,231		8,530		298
有形固定資産合計		389,349	(42.2)	416,131	(42.4)	26,782
(2) 無形固定資産						
1 借地権		10,184		10,710		526
2 連結調整勘定		22,860		21,712		1,147
3 その他		14,334		12,217		2,116
無形固定資産合計		47,378	(5.1)	44,640	(4.5)	2,738
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	3	26,752		26,619		132
2 長期貸付金		3,041		3,679		637
3 繰延税金資産		28,453		26,639		1,814
4 再評価に係る 繰延税金資産		1,291		1,254		36
5 長期差入保証金	1	169,308		163,730		5,577
6 その他	3	19,191		20,786		1,595
7 貸倒引当金		5,767		4,351		1,415
投資その他の資産合計		242,271	(26.3)	238,357	(24.3)	3,913
固定資産合計		678,999	73.6	699,130	71.2	20,131
資産合計		922,261	100.0	982,309	100.0	60,048

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形及び買掛金	117,610		135,364		17,753
2	短期借入金	23,870		13,745		10,124
3	1年内償還予定社債	15,000		5,000		10,000
4	1年内返済予定 長期借入金	4,977		38,562		33,585
5	コマーシャル ペーパー	45,000		55,000		10,000
6	未払金	25,549		29,691		4,141
7	未払法人税等	7,854		7,553		300
8	賞与引当金	4,371		4,246		124
9	販売促進引当金	522		254		268
10	店舗等退店損失引当金	345				345
11	その他	52,267		56,393		4,125
	流動負債合計	297,369	32.3	345,811	35.2	48,442
固定負債						
1	社債	35,000		30,000		5,000
2	長期借入金	133,041		132,022		1,018
3	繰延税金負債	59		52		6
4	退職給付引当金	64,444		66,780		2,336
5	役員退職慰労引当金	1,084		896		188
6	預り保証金	64,909		64,404		505
7	その他	571		1,536		964
	固定負債合計	299,111	32.4	295,693	30.1	3,417
	負債合計	596,480	64.7	641,505	65.3	45,024
(少数株主持分)						
	少数株主持分	111,602		118,191		6,588
	少数株主持分合計	111,602	12.1	118,191	12.0	6,588
(資本の部)						
6	資本金	10,129	1.1	10,129	1.0	
	資本剰余金	49,485	5.3	49,486	5.0	0
	利益剰余金	152,260	16.5	159,704	16.3	7,444
5	土地再評価差額金	1,039	0.1	1,010	0.1	28
	その他有価証券評価 差額金	4,102	0.4	5,210	0.5	1,108
	為替換算調整勘定	498	0.0	567	0.0	69
7	自己株式	261	0.0	340	0.0	78
	資本合計	214,178	23.2	222,612	22.7	8,434
	負債、少数株主持分 及び資本合計	922,261	100.0	982,309	100.0	60,048

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		増減 (は減) (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,010,809	100.0		1,028,793	100.0	17,984
売上原価			745,718	73.8		751,387	73.0	5,668
売上総利益			265,090	26.2		277,406	27.0	12,315
営業収入								
1 不動産賃貸収入		36,168			36,420			
2 手数料収入		120,590	156,758	15.5	126,084	162,504	15.8	5,746
営業総利益			421,849	41.7		439,911	42.8	18,062
販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		776			643			
2 従業員給料手当		103,115			108,568			
3 賞与引当金繰入額		4,282			4,246			
4 退職給付引当金繰入額		9,860			8,699			
5 役員退職慰労引当金繰入額		182			162			
6 賃借料		81,965			87,355			
7 減価償却費		29,675			30,713			
8 その他		148,325	378,183	37.4	157,726	398,115	38.7	19,932
営業利益			43,666	4.3		41,795	4.1	1,870
営業外収益								
1 受取利息		684			631			
2 受取配当金		187			205			
3 持分法による投資利益		286			725			
4 受取営業補償金		437						
5 その他		1,534	3,129	0.4	2,013	3,575	0.3	445
営業外費用								
1 支払利息		3,253			3,284			
2 解約損害金		3,422			1,396			
3 その他		865	7,541	0.8	956	5,637	0.5	1,904
経常利益			39,254	3.9		39,733	3.9	479
特別利益								
1 固定資産売却益	1	948			100			
2 投資有価証券売却益		1,713			414			
3 前期損益修正益					173			
4 持分変動益					515			
5 受取補償金		278						
6 その他		221	3,162	0.3	167	1,371	0.1	1,790
特別損失								
1 固定資産処分損	2	6,862			4,815			
2 店舗閉鎖損		2,621			236			
3 投資有価証券評価損		562			309			
4 貸倒引当金繰入額		83						
5 早期退職者退職金		51						
6 その他		2,265	12,445	1.2	890	6,252	0.6	6,192
税金等調整前当期純利益			29,971	3.0		34,853	3.4	4,881
法人税、住民税及び事業税		16,210			13,988			
法人税等調整額		1,697	14,512	1.4	2,136	16,125	1.6	1,612
少数株主帰属利益			5,631	0.6		7,849	0.7	2,218
当期純利益			9,827	1.0		10,878	1.1	1,050

連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			49,485		49,485
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金期末残高			49,485		49,486
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			146,228		152,260
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		9,827		10,878	
2 連結子会社合併に伴う 剰余金増加高			9,827	158	11,036
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,593		3,403	
2 役員賞与		191		160	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		3			
4 土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金減少高		7	3,795	28	3,592
利益剰余金期末残高			152,260		159,704

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)	増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		29,971	34,853	4,881
2		29,675	30,713	1,037
3		1,691	1,808	116
4		553	288	842
5		4,228	2,061	2,166
6		871	836	35
7		3,253	3,284	30
8		286	725	438
9		6,862	4,815	2,046
10		2,330	6,995	4,664
11		1,182	2,640	3,822
12		1,223	16,740	17,964
13		917	1,057	140
14		272	235	36
15		11,026	10,841	185
小 計		81,435	92,916	11,480
16		919	2,275	1,356
17		3,164	3,319	155
18		19,926	14,378	5,548
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,263	77,493	18,229
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		34,251	48,547	14,296
2		2,188	1,503	684
3		10,052	14,067	4,015
4		7,713	7,341	372
5		158		158
6		5,424	641	4,783
7		328	507	179
8		555	107	448
9		5,691	10,716	5,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,132	65,528	20,395
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,201	10,659	13,860
2			10,000	10,000
3		10,100	38,193	28,093
4		10,827	5,479	5,347
5		10,000		10,000
6		10,000	15,000	5,000
7		1,735	475	1,259
8		3,593	3,403	189
9		1,887	1,905	17
10		855	1,051	196
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,885	12,322	16,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		91	70	20
現金及び現金同等物の増減額		10,153	24,216	14,062
現金及び現金同等物の期首残高		75,065	85,232	10,166
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		13	389	376
連結子会社合併による 現金及び現金同等物の受入残高			764	764
現金及び現金同等物の期末残高		85,232	110,603	25,370

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の25社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 シーケー東北株式会社 株式会社サンクスアンドアソシエイツ 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 永谷美笠和装服飾総合研究所 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p> <p>シーケー東北株式会社、株式会社鈴丹、鈴丹時装有限公司、鈴丹ビックス株式会社は、株式を取得したことにより、株式会社さが美きもの文化学苑は、経営戦略上の重要性が増したことにより、また、株式会社九州さが美は、新たに会社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、株式会社東京ますいわ屋は、株式会社さが美きもの文化学苑が、株式会社永谷美笠和装服飾総合研究所は、旧株式会社九州さが美が社名変更したものである。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社ユニサービスほか16社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社17社及び関連会社20社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービス並びに関連会社であるカネ美食品株式会社及び株式会社センダントジャパンに対する投資について、持分法を適用している。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の23社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森 株式会社 サンクス西埼玉 株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 永谷美笠和装服飾総合研究所 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p> <p>サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、シーケー東北株式会社は、サークルケイ・ジャパン株式会社に吸収合併されたため、株式会社ハーツは清算したため当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、株式会社サークルKサンクスは、サークルケイ・ジャパン株式会社を存続会社とし、株式会社シーアンドエス及び株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併したことにより、株式会社UCSは、株式会社ユニカードサービスが社名を変更したものである。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社東京インセンスほか13社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社14社及び関連会社19社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>なお、非連結子会社であった株式会社ユニサービスは、連結子会社であった</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか15社及び関連会社18社であり、これら34社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、シーケー東北株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社鈴丹、株式会社ユニカードサービス、青木ヶ原高原開発株式会社及び鈴丹ピックス株式会社の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>10社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、その他の商品については売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用している。</p>	<p>旧株式会社ユニカードサービスに吸収されたことにより、株式会社センダントジャパンは解散したため、当連結会計期間より持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか13社及び関連会社18社であり、これら32社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社UCS及び青木ヶ原高原開発株式会社の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>7社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同 左</p> <p>時価のないもの同 左</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用している。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社は従来、生鮮食料品については、売価還元法による原価法により評価していたが、当連結会計年度より主な生鮮食料品について最終仕入原価法による原価法へ変更した。</p> <p>この変更は、生鮮食料品については店頭での頻繁な売価修正等による日々の値入率の変動が激しく、また在庫の回転期間が短いことから、最終仕入原価法に基づきたな卸資産の連結貸借対照表価額を算定することによって経営成績をより適正に把握することを目的としたものである。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微である。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法.....国内連結会社は、定率法を採用している。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却を実施している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法.....定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法.....同 左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法.....同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p> <p>販売促進引当金.....連結子会社1社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率等を勘案した所定の基準により計上している。</p>	<p>貸倒引当金.....同 左</p> <p>賞与引当金.....同 左</p> <p>販売促進引当金.....同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>店舗等退店損失引当金.....連結子会社 1社については、新中期経営計画に 従い退店する店舗等に係る退店損失 に備えるため、翌事業年度以降の損 失発生見込額を計上している。</p>	<p>-----</p>
	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数（10年）による定額法により 費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数（5年～10年）による定 額法により翌連結会計年度から費用 処理している。</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数（6年～10年）による定額法に より費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数（5年～10年）による定 額法により翌連結会計年度から費用 処理している。</p>
	<p>また、連結子会社1社については、 会計基準変更時差異を15年により 按分した額を費用処理している。</p>	<p>また、連結子会社1社については、 会計基準変更時差異を15年により 按分した額を費用処理している。</p>
	<p>役員退職慰労引当金.....親会社及び連 結子会社16社については、役員 の退職慰労金の支払に備えるため、内規 に基づく期末要支払額を計上してい る。</p>	<p>役員退職慰労引当金.....親会社及び連 結子会社13社については、役員 の退職慰労金の支払に備えるため、内規 に基づく期末要支払額を計上してい る。</p>
	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ て</p>	<p>同 左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ て</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用 したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の とおりである。 a.ヘッジ手段.....為替予約・通貨オブ ション ヘッジ対象.....商品輸入による外貨 建買入債務取引 b.ヘッジ手段.....金利スワップ・金利 キャップ ヘッジ対象.....借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 a.ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左 b.ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....借入金等</p>
	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用している。	同 左
(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準	在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っているが、親会社が採用している基準と重要な差異はない。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。 なお、株式会社サンクスアンドアソシエイツに係る連結調整勘定は20年間で均等償却している。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。 なお、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツに係る連結調整勘定は20年間で均等償却している。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた、「販売促進引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債「その他」に含まれる「販売促進引当金」は、65百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた、「受取営業補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取営業補償金」は、156百万円である。</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた、「受取営業補償金」は、営業外収益の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取営業補償金」は、286百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成16年2月20日現在)		当連結会計年度(平成17年2月20日現在)																																							
1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>9,541百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,913百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>関税・消費税未払債務</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>14,788百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,794百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	110百万円	建物及び構築物(期末簿価)	9,541百万円	土地	5,261百万円	計	14,913百万円	関税・消費税未払債務	6百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,788百万円	計	14,794百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>8,924百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,649百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>関税・消費税未払債務</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>14,815百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,859百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	270百万円	建物及び構築物(期末簿価)	8,924百万円	土地	5,261百万円	長期差入保証金	193百万円	計	14,649百万円	関税・消費税未払債務	3百万円	短期借入金	40百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,815百万円	計	14,859百万円						
現金及び預金	110百万円																																								
建物及び構築物(期末簿価)	9,541百万円																																								
土地	5,261百万円																																								
計	14,913百万円																																								
関税・消費税未払債務	6百万円																																								
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,788百万円																																								
計	14,794百万円																																								
現金及び預金	270百万円																																								
建物及び構築物(期末簿価)	8,924百万円																																								
土地	5,261百万円																																								
長期差入保証金	193百万円																																								
計	14,649百万円																																								
関税・消費税未払債務	3百万円																																								
短期借入金	40百万円																																								
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,815百万円																																								
計	14,859百万円																																								
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は240,459百万円である。</p>	2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は248,242百万円である。</p>																																						
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>9,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,006百万円	投資その他の資産その他(出資金)	5百万円	3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,931百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,931百万円	投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																														
投資有価証券(株式)	9,006百万円																																								
投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																																								
投資有価証券(株式)	7,931百万円																																								
投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																																								
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関等からの借入金及び長期差入保証金返還請求権の譲渡等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>4,453百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス青森(株)</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>セントラルコンパス(株)</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)足利モール</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,500千US\$) 160百万円</td> </tr> <tr> <td>芙蓉総合リース(株)</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス西埼玉(株)</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニオンリース</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)センダントジャパン</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>東武ランドシステム(株)</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,414百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	4,453百万円	サークルケイ四国(株)	517百万円	サンクス青森(株)	325百万円	セントラルコンパス(株)	250百万円	(株)足利モール	170百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,500千US\$) 160百万円	芙蓉総合リース(株)	152百万円	サンクス西埼玉(株)	130百万円	(株)ユニオンリース	112百万円	(株)センダントジャパン	92百万円	東武ランドシステム(株)	27百万円	従業員	19百万円	計	6,414百万円	4	<p>保証債務</p> <p>金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>4,303百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,770千US\$) 186百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)足利モール</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,030百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	4,303百万円	サークルケイ四国(株)	464百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,770千US\$) 186百万円	(株)足利モール	60百万円	従業員	14百万円	計	5,030百万円
コンビニエンスストア加盟店	4,453百万円																																								
サークルケイ四国(株)	517百万円																																								
サンクス青森(株)	325百万円																																								
セントラルコンパス(株)	250百万円																																								
(株)足利モール	170百万円																																								
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,500千US\$) 160百万円																																								
芙蓉総合リース(株)	152百万円																																								
サンクス西埼玉(株)	130百万円																																								
(株)ユニオンリース	112百万円																																								
(株)センダントジャパン	92百万円																																								
東武ランドシステム(株)	27百万円																																								
従業員	19百万円																																								
計	6,414百万円																																								
コンビニエンスストア加盟店	4,303百万円																																								
サークルケイ四国(株)	464百万円																																								
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,770千US\$) 186百万円																																								
(株)足利モール	60百万円																																								
従業員	14百万円																																								
計	5,030百万円																																								

前連結会計年度（平成16年2月20日現在）		当連結会計年度（平成17年2月20日現在）													
5	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 415百万円</p>	5	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 520百万円</p>												
6	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式189,295千株である。</p>	6	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式189,295千株である。</p>												
7	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式235千株である。</p>	7	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式298千株である。</p>												
8	<p>_____</p>	8	<p>当連結会計年度末日が銀行休業日のため、支払が翌日となった下記の金額が、以下の科目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債（その他）</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">21,294百万円</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	20,402百万円	1年内返済予定	331百万円	長期借入金	490百万円	未払金	70百万円	流動負債（その他）	70百万円	計	21,294百万円
支払手形及び買掛金	20,402百万円														
1年内返済予定	331百万円														
長期借入金	490百万円														
未払金	70百万円														
流動負債（その他）	70百万円														
計	21,294百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)		当連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	
1	固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 409百万円 借地権 454百万円 その他固定資産 83百万円 <hr/> 計 948百万円	1	固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 91百万円 器具及び備品 8百万円 その他固定資産 0百万円 <hr/> 計 100百万円
2	固定資産処分損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 4,053百万円 器具及び備品 655百万円 土地 813百万円 その他固定資産 484百万円 上記資産の撤去費用 853百万円 <hr/> 計 6,862百万円	2	固定資産処分損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 3,030百万円 器具及び備品 589百万円 土地 176百万円 長期差入保証金 94百万円 その他固定資産 179百万円 上記資産の撤去費用 744百万円 <hr/> 計 4,815百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年2月21日 (至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 自 平成16年2月21日 (至 平成17年2月20日)																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">72,460 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">13,101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,232 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	72,460 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	330 百万円	MMF等	13,101 百万円	現金及び現金同等物	85,232 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,346 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">745 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">12,002 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,603 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	99,346 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	745 百万円	MMF等	12,002 百万円	現金及び現金同等物	110,603 百万円																																										
現金及び預金勘定	72,460 百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	330 百万円																																																										
MMF等	13,101 百万円																																																										
現金及び現金同等物	85,232 百万円																																																										
現金及び預金勘定	99,346 百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	745 百万円																																																										
MMF等	12,002 百万円																																																										
現金及び現金同等物	110,603 百万円																																																										
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係</p> <p>シーケー東北㈱ (平成15年3月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,117 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">622 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,993 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">769 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シーケー東北社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>シーケー東北社現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">274 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：シーケー東北社取得の ための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254 百万円</td> </tr> </table> <p>㈱鈴丹 (平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,967 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,671 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">617 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,042 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">588 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">鈴丹社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>鈴丹社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,404 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：鈴丹社取得の ための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,043 百万円	固定資産	2,117 百万円	連結調整勘定	622 百万円	流動負債	2,993 百万円	固定負債	769 百万円	シーケー東北社株式の 取得価額	20 百万円	シーケー東北社現金及び 現金同等物	274 百万円	差引：シーケー東北社取得の ための収入	254 百万円	流動資産	3,967 百万円	固定資産	8,671 百万円	連結調整勘定	617 百万円	流動負債	9,042 百万円	固定負債	2,124 百万円	少数株主持分	588 百万円	鈴丹社株式の取得価額	1,500 百万円	鈴丹社現金及び現金同等物	1,404 百万円	差引：鈴丹社取得の ための支出	96 百万円	<p>2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">236 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,851 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">784 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,636 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,470 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">276 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	236 百万円	固定資産	217 百万円	営業権	200 百万円	資産合計	654 百万円	流動負債	13 百万円	負債合計	13 百万円	流動資産	2,851 百万円	固定資産	784 百万円	資産合計	3,636 百万円	流動負債	2,470 百万円	固定負債	276 百万円	負債合計	2,747 百万円
流動資産	1,043 百万円																																																										
固定資産	2,117 百万円																																																										
連結調整勘定	622 百万円																																																										
流動負債	2,993 百万円																																																										
固定負債	769 百万円																																																										
シーケー東北社株式の 取得価額	20 百万円																																																										
シーケー東北社現金及び 現金同等物	274 百万円																																																										
差引：シーケー東北社取得の ための収入	254 百万円																																																										
流動資産	3,967 百万円																																																										
固定資産	8,671 百万円																																																										
連結調整勘定	617 百万円																																																										
流動負債	9,042 百万円																																																										
固定負債	2,124 百万円																																																										
少数株主持分	588 百万円																																																										
鈴丹社株式の取得価額	1,500 百万円																																																										
鈴丹社現金及び現金同等物	1,404 百万円																																																										
差引：鈴丹社取得の ための支出	96 百万円																																																										
流動資産	236 百万円																																																										
固定資産	217 百万円																																																										
営業権	200 百万円																																																										
資産合計	654 百万円																																																										
流動負債	13 百万円																																																										
負債合計	13 百万円																																																										
流動資産	2,851 百万円																																																										
固定資産	784 百万円																																																										
資産合計	3,636 百万円																																																										
流動負債	2,470 百万円																																																										
固定負債	276 百万円																																																										
負債合計	2,747 百万円																																																										

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 流動資産 3,469 百万円 固定資産 5,618 百万円 <hr/> 資産合計 9,087 百万円 流動負債 2,894 百万円 固定負債 769 百万円 <hr/> 負債合計 3,663 百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,294</td> <td style="text-align: right;">32,326</td> <td style="text-align: right;">26,968</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,139</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> <td style="text-align: right;">3,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,434</td> <td style="text-align: right;">34,362</td> <td style="text-align: right;">30,071</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,611 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">21,251 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">30,862 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,687 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,880 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">798 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	59,294	32,326	26,968	その他	5,139	2,036	3,103	合計	64,434	34,362	30,071	1 年 内	9,611 百万円	1 年 超	21,251 百万円	合 計	30,862 百万円	支払リース料	11,687 百万円	減価償却費相当額	10,880 百万円	支払利息相当額	798 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,032</td> <td style="text-align: right;">27,979</td> <td style="text-align: right;">25,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,972</td> <td style="text-align: right;">29,940</td> <td style="text-align: right;">28,031</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,828 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">19,963 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">28,791 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,699 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">724 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	53,032	27,979	25,052	その他	4,940	1,961	2,978	合計	57,972	29,940	28,031	1 年 内	8,828 百万円	1 年 超	19,963 百万円	合 計	28,791 百万円	支払リース料	11,409 百万円	減価償却費相当額	10,699 百万円	支払利息相当額	724 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																						
器具及び備品	59,294	32,326	26,968																																																						
その他	5,139	2,036	3,103																																																						
合計	64,434	34,362	30,071																																																						
1 年 内	9,611 百万円																																																								
1 年 超	21,251 百万円																																																								
合 計	30,862 百万円																																																								
支払リース料	11,687 百万円																																																								
減価償却費相当額	10,880 百万円																																																								
支払利息相当額	798 百万円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																						
器具及び備品	53,032	27,979	25,052																																																						
その他	4,940	1,961	2,978																																																						
合計	57,972	29,940	28,031																																																						
1 年 内	8,828 百万円																																																								
1 年 超	19,963 百万円																																																								
合 計	28,791 百万円																																																								
支払リース料	11,409 百万円																																																								
減価償却費相当額	10,699 百万円																																																								
支払利息相当額	724 百万円																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年2月21日) (至 平成16年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年2月21日) (至 平成17年2月20日)</p>														
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(貸手側)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8 3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1 5 9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 4 2 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 4 , 7 2 6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1 2 9 , 1 8 6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 4 3 , 9 1 3 百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	8 3 百万円	1 年 超	1 5 9 百万円	合 計	2 4 2 百万円	1 年 内	1 4 , 7 2 6 百万円	1 年 超	1 2 9 , 1 8 6 百万円	合 計	1 4 3 , 9 1 3 百万円
未経過リース料期末残高相当額															
1 年 内	8 3 百万円														
1 年 超	1 5 9 百万円														
合 計	2 4 2 百万円														
1 年 内	1 4 , 7 2 6 百万円														
1 年 超	1 2 9 , 1 8 6 百万円														
合 計	1 4 3 , 9 1 3 百万円														

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,526	12,547	7,020
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	2,037	2,098	61
	その他			
	(3)その他	48	52	3
	小計	7,612	14,698	7,086
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	337	302	34
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	2,116	2,043	73
	その他			
	(3)その他			
	小計	2,454	2,345	108
	合 計	10,066	17,044	6,977

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,338	1,752	10

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年2月20日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場国内債券 6百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,196百万円

MMF等 13,101百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等				
社債	500	2,409	959	278
その他				
(2)その他				
合 計	500	2,409	959	278

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について416百万円、子会社及び関連会社株式について146百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,745	14,686	8,940
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	1,438	1,501	62
	(3)その他	48	59	10
	小計	7,232	16,246	9,013
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	185	172	13
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	1,301	1,195	105
	(3)その他	815	802	13
	小計	2,302	2,169	133
合 計		9,535	18,415	8,880

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)			
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)	
877	414	2	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年2月20日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場国内債券 6百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 865百万円

非上場外国債券 200百万円

MMF等 12,002百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等		6		
社債	799	1,517	929	300
その他			200	
(2)その他				
合 計	799	1,523	1,129	300

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について309百万円、子会社及び関連会社株式について99百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>	<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>

2.取引の時価に関する事項

前連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度あるいは退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月20日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年2月20日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	201,444	207,539
ロ. 年金資産	97,979	105,517
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	103,464	102,022
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	198	182
ホ. 未認識数理計算上の差異	52,278	47,326
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,457 (注)2	12,266 (注)2
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	64,444	66,780

前連結会計年度
(平成16年2月20日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 提出会社及び9社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は50,571百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は、特別利益34,720百万円が見込まれる。

当連結会計年度
(平成17年2月20日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 提出会社及び11社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は49,955百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は、特別利益39,954百万円が見込まれる。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,791 (注)	3,879 (注)
ロ. 利息費用	3,914	4,050
ハ. 期待運用収益	3,327	3,921
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		16
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,110	6,329
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,628	1,654
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,860	8,699

前連結会計年度
(平成16年2月20日)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

当連結会計年度
(平成17年2月20日)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	1.5% ~ 2.5% なお、期首割引率は2.0%である。	1.5% ~ 2.0% なお、期首割引率は1.5% ~ 2.5%である。
ハ. 期待運用収益率	3.0% ~ 4.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	6年 ~ 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 ~ 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社1社については、15年で処理している。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 繰越欠損金 3,520 百万円 賞与引当金限度超過 1,449 百万円 従業員厚生費拠出金 673 百万円 未払金否認 666 百万円 その他 2,339 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 8,648 百万円 評価性引当額 2,971 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 5,676 百万円 繰延税金負債との相殺 0 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 5,676 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 0 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 0 百万円 繰延税金資産との相殺 0 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 - 百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金限度超過 26,425 百万円 繰越欠損金 6,372 百万円 投資有価証券評価損 3,178 百万円 長期前受収益否認 2,129 百万円 長期貸倒引当金限度超過 2,012 百万円 その他 2,940 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 43,059 百万円 評価性引当額 8,905 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 34,153 百万円 繰延税金負債との相殺 5,700 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 28,453 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,806 百万円 固定資産圧縮積立金 2,750 百万円 その他 202 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 5,760 百万円 繰延税金資産との相殺 5,700 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 59 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金限度超過 1,678 百万円 繰越欠損金 963 百万円 従業員厚生費拠出金 662 百万円 未払事業税 626 百万円 その他 1,907 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 5,838 百万円 評価性引当額 1,074 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 4,764 百万円 繰延税金負債との相殺 24 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 4,740 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 24 百万円 その他 0 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 24 百万円 繰延税金資産との相殺 24 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 - 百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金限度超過 26,541 百万円 繰越欠損金 5,134 百万円 投資有価証券評価損 3,243 百万円 長期貸倒引当金限度超過 1,811 百万円 未実現利益(固定資産) 1,206 百万円 その他 1,914 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 39,851 百万円 評価性引当額 6,834 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 33,017 百万円 繰延税金負債との相殺 6,378 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 26,639 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,548 百万円 固定資産圧縮積立金 2,688 百万円 その他 194 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 6,431 百万円 繰延税金資産との相殺 6,378 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 52 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.6% (調整) 住民税均等割等 3.2% 連結調整勘定償却 2.3% 評価性引当額 1.3% 交際費等損金不算入額 0.7% その他 0.7% <hr/> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 48.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.6% (調整) 住民税均等割等 3.0% 実効税率変更等 2.6% 連結調整勘定償却 1.1% 持分法による投資利益 0.9% その他 1.1% <hr/> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 46.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	881,147	169,501	101,744	15,175	1,167,568	-	1,167,568
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,660	-	-	15,465	19,126	(19,126)	-
計	884,808	169,501	101,744	30,640	1,186,694	(19,126)	1,167,568
営業費用	867,849	147,863	99,151	28,193	1,143,057	(19,155)	1,123,901
営業利益	16,958	21,638	2,593	2,446	43,636	29	43,666
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	567,873	214,051	87,477	81,694	951,097	(28,836)	922,261
減価償却費	18,425	8,878	1,464	907	29,675	-	29,675
資本的支出	25,529	10,887	4,960	998	42,375	-	42,375

当連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	874,756	176,841	127,600	12,099	1,191,298	-	1,191,298
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,367	1	-	16,368	19,737	(19,737)	-
計	878,124	176,843	127,600	28,468	1,211,036	(19,737)	1,191,298
営業費用	865,400	153,640	125,577	24,653	1,169,270	(19,767)	1,149,503
営業利益	12,724	23,202	2,023	3,815	41,765	29	41,795
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	616,404	219,911	87,825	92,937	1,017,078	(34,769)	982,309
減価償却費	19,340	8,331	2,203	837	30,713	-	30,713
資本的支出	45,156	19,541	2,664	2,523	69,886	-	69,886

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ 総合小売業..... 衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・ コンビニエンスストア..... フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・ 専門店..... 呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・ その他..... クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、警備・清掃
・ 保守業務、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）
 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）
 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）
 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）
 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

（1株当たり情報）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,132円01銭	1,177円15銭
1株当たり当期純利益	51円13銭	56円84銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	9,827	10,878
普通株主に帰属しない金額（百万円）	160	134
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	160	134
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,667	10,744
普通株式の期中平均株式数（千株）	189,080	189,028